

事業概況 (令和3年11月分結果の概要)

保険給付

令和3年度労災保険業務機械処理の令和3年11月末現在における保険給付支払総額は4,830億円で、前年同期に比べて0.6%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、年金等給付が2,233億円で46.2%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,641億円で34.0%を占めている。以下、休業補償給付が13.3%、障害補償一時金が4.1%、介護補償給付が1.1%、遺族補償一時金が0.9%、葬祭料が0.3%、二次健康診断等給付が0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が39.1%増、療養補償給付が2.0%増となっているのに対し、葬祭料が3.9%減、遺族補償一時金が2.9%減、休業補償給付及び年金等給付がそれぞれ2.1%減、介護補償給付が1.5%減、障害補償一時金が0.1%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	令和2年度 2年11月末			令和3年度 3年11月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	486,068,369	100.0	△ 3.3	482,997,032	100.0	△ 0.6
療養補償給付	160,938,958	33.1	△ 1.8	164,114,311	34.0	2.0
休業補償給付	65,443,509	13.5	0.6	64,051,531	13.3	△ 2.1
障害補償一時金	19,693,563	4.1	△ 0.8	19,667,614	4.1	△ 0.1
遺族補償一時金	4,462,856	0.9	2.4	4,333,002	0.9	△ 2.9
葬祭料	1,259,567	0.3	5.2	1,209,952	0.3	△ 3.9
介護補償給付	5,308,681	1.1	6.0	5,227,522	1.1	△ 1.5
年金等給付	228,208,879	46.9	△ 6.0	223,346,589	46.2	△ 2.1
二次健康診断等給付	752,357	0.2	△ 15.6	1,046,511	0.2	39.1

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百の位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が1,558億円で32.3%、「建設事業」が1,351億円で28.0%、「製造業」が1,117億円で23.1%となっている。以下、「運輸業」が11.1%、「鉱業」が3.0%、「林業」が1.6%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「その他の事業」が2.9%増、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が2.2%増、「運輸業」が0.1%増となっているのに対し、「鉱業」が8.6%減、「林業」が4.5%減、「建設事業」が2.4%減、「製造業」が2.2%減、「船舶所有者の事業」が0.2%減、「漁業」が0.1%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	令和2年度 2年11月末			令和3年度 3年11月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	486,068,369	100.0	△ 3.3	482,997,032	100.0	△ 0.6
林業	8,059,449	1.7	△ 5.3	7,695,986	1.6	△ 4.5
漁業	1,391,781	0.3	△ 8.0	1,390,847	0.3	△ 0.1
鉱業	15,933,737	3.3	△ 10.7	14,561,802	3.0	△ 8.6
建設事業	138,440,450	28.5	△ 4.1	135,060,924	28.0	△ 2.4
製造業	114,185,419	23.5	△ 6.5	111,686,702	23.1	△ 2.2
運輸業	53,550,128	11.0	△ 2.1	53,624,098	11.1	0.1
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	1,070,491	0.2	△ 10.6	1,093,849	0.2	2.2
その他の事業	151,320,491	31.1	0.5	155,771,284	32.3	2.9
船舶所有者の事業	2,116,422	0.4	1.7	2,111,541	0.4	△ 0.2

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が1,229億円で55.0%と最も大きく、次いで障害補償年金が847億円で37.9%、傷病補償年金が157億円で7.0%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が734億円で32.8%、「製造業」が631億円で28.3%、「その他の事業」が462億円で20.7%となっている。以下、「運輸業」が11.0%、「鉱業」が4.5%、「林業」が1.7%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」及び「船舶所有者の事業」がそれぞれ0.3%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和3年度 3年11月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	84,747,640	122,929,847	15,669,102	223,346,589	100.0
林業	1,122,340	2,609,506	161,817	3,893,662	1.7
漁業	210,037	685,495	12,398	907,931	0.4
鉱業	934,669	7,467,363	1,557,086	9,959,117	4.5
建設事業	22,987,248	44,674,291	5,703,699	73,365,239	32.8
製造業	30,832,177	29,436,005	2,860,451	63,128,633	28.3
運輸業	9,266,342	13,921,825	1,483,268	24,671,435	11.0
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	153,144	427,548	38,151	618,843	0.3
その他の事業	19,059,047	23,342,260	3,824,713	46,226,021	20.7
船舶所有者の事業	182,635	365,554	27,519	575,708	0.3
構成比	37.9%	55.0%	7.0%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和3年度労災保険業務機械処理の令和3年11月末現在における保険料徴収決定済額は8,438億円で、前年同期に比べて2.3%減となっている。保険料収納済額は5,953億円で、前年同期に比べて1.1%減となっている。また、収納率についてみると70.6%となっており、前年同期に比べて0.9ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比で見ると、「その他の事業」が4,185億円で49.6%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,730億円で20.5%、「製造業」が1,517億円で18.0%を占めている。以下、「運輸業」が8.9%、「船舶所有者の事業」が1.6%、「林業」が0.7%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	令和2年度 2年11月末	令和3年度 3年11月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 2年11月末	令和3年度 3年11月末	構成比	対前年 同 期 増減率	令和2年度 2年11月末	令和3年度 3年11月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	863,733,409	843,811,121	100.0	△ 2.3	601,963,105	595,325,442	100.0	△ 1.1	69.7	70.6
林 業	5,450,887	5,595,321	0.7	2.6	3,913,242	4,036,341	0.7	3.1	71.8	72.1
漁 業	1,850,914	1,799,977	0.2	△ 2.8	1,272,039	1,240,455	0.2	△ 2.5	68.7	68.9
鉱 業	2,611,551	2,520,905	0.3	△ 3.5	1,686,884	1,680,164	0.3	△ 0.4	64.6	66.6
建 設 事 業	175,045,045	173,014,656	20.5	△ 1.2	124,755,232	122,613,260	20.6	△ 1.7	71.3	70.9
製 造 業	160,848,929	151,711,420	18.0	△ 5.7	110,068,080	103,948,398	17.5	△ 5.6	68.4	68.5
運 輸 業	77,149,783	75,164,676	8.9	△ 2.6	50,296,419	49,783,608	8.4	△ 1.0	65.2	66.2
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,241,370	2,202,255	0.3	△ 1.7	1,553,470	1,506,023	0.3	△ 3.1	69.3	68.4
その他の事業	425,447,215	418,539,846	49.6	△ 1.6	299,600,029	301,419,487	50.6	0.6	70.4	72.0
船舶所有者の事業	13,087,715	13,262,064	1.6	1.3	8,817,709	9,097,706	1.5	3.2	67.4	68.6